

平成26年度

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

志摩市監査委員

(余 白)

監 査 第 4 2 号

平成27年8月17日

志摩市長 大 口 秀 和 様

志摩市監査委員 山 川 泰 規

志摩市監査委員 上 村 繁 子

平成26年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

凡

例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位を四捨五入して原則として千円単位で表示している。ただし、端数を整理するために調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・マイナス（－）、減少、低下
 - 「—」・・・該当数値なし、算出不能なもの
 - 「0.0%」・・・0または単位未満のもの

目 次

平成26年度志摩市歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	5
(2)	歳出	19
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	30
(2)	後期高齢者医療特別会計	34
(3)	介護保険特別会計	37
(4)	下水道事業特別会計	40
(5)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	43
3	実質収支に関する調書	45
4	基金運用状況調書	45
5	財産に関する調書	45
(1)	公有財産	46
(2)	基金	48
6	参考資料	49
	むすび	51

(余 白)

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度 志摩市一般会計歳入歳出決算
平成26年度 志摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成26年度 志摩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成26年度 志摩市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成26年度 志摩市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度 志摩市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
各基金の運用状況

(附属書類)

平成26年度 志摩市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

平成27年7月7日～平成27年8月17日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理及び基金の運用状況についても、適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

平成26年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入 41,643,306,685 円、歳出 40,142,124,429 円で歳入歳出差引残額は 1,501,182,256 円となっている。

翌年度繰越事業に充当する一般財源 36,495,000 円を控除した実質収支額は 1,464,687,256 円で、内訳は、一般会計が 896,143,723 円、特別会計が 568,543,533 円となっている。

一般会計及び特別会計の決算一覧表は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算一覧表

(単位:円)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
会計別						
一般会計		25,222,740,000	25,437,533,372	24,504,894,649	36,495,000	896,143,723
特別会計	国民健康保険	7,925,487,000	8,186,907,607	7,755,291,065	0	431,616,542
	後期高齢者医療	1,251,042,000	1,245,195,408	1,228,234,458	0	16,960,950
	介護保険	6,226,209,000	6,241,120,230	6,147,741,280	0	93,378,950
	下水道事業	523,883,000	518,823,279	496,599,261	0	22,224,018
	住宅新築資金等貸付事業	10,721,000	13,726,789	9,363,716	0	4,363,073
	小計	15,937,342,000	16,205,773,313	15,637,229,780	0	568,543,533
合計		41,160,082,000	41,643,306,685	40,142,124,429	36,495,000	1,464,687,256

1 一般会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
26	25,437,533,372	24,504,894,649	932,638,723	36,495,000	896,143,723
25	30,690,685,295	29,918,080,714	772,604,581	26,410,000	746,194,581
差引増減	△ 5,253,151,923	△ 5,413,186,065	160,034,142	10,085,000	149,949,142

平成26年度一般会計歳入歳出予算額は、当初予算額 24,581,290,000 円に、補正予算額 220,580,000 円を増額し、平成25年度繰越事業費 420,870,000 円を合わせると、予算総額は 25,222,740,000 円となっている。また、決算額は歳入が 25,437,533,372 円、歳出が 24,504,894,649 円で、歳入歳出差引額は 932,638,723 円となり、翌年度への繰越財源 36,495,000 円を控除した実質収支額は 896,143,723 円となっている。

なお、翌年度への繰越事業は次表のとおりである。

翌年度繰越明許費繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
2 総務費	1 総務管理費	地域情報発信事業	9,000,000	3,000,000
		地方版総合戦略策定事業	4,608,000	881,000
		地域産業振興事業	18,199,000	6,199,000
3 民生費	1 社会福祉費	地域生活拠点づくり事業	5,000,000	1,000,000
		中学生医療費助成事業	11,093,000	3,093,000
	2 児童福祉費	磯部地区幼保一体化施設整備事業	50,301,000	2,601,000
5 農林水産業費	1 農業費	6次産業化推進事業	5,600,000	1,900,000
		農業生産者育成事業	600,000	200,000
	3 水産業費	里海学舎構築事業	5,700,000	1,900,000
6 商工費	1 商工費	プレミアム付商品券発行事業	102,733,000	0
		観光PR等推進事業	5,000,000	1,000,000
		外国人観光客誘致推進事業	14,000,000	4,000,000
7 土木費	5 都市計画費	移住促進空き家改修支援事業	4,000,000	0
8 消防費	1 消防費	防災行政無線難聴地域解消事業	24,300,000	7,300,000
9 教育費	2 小学校費	阿児町東部地区小学校建設事業	8,904,000	504,000
合 計			269,038,000	33,578,000

翌年度事故繰越し事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
9 教育費	6 保健体育費	浜島海洋センター浄化槽改修事業	2,916,200	2,917,000
合 計			2,916,200	2,917,000

(1) 歳入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	25,222,740,000	26,535,763,291	25,437,533,372	40,450,731	1,057,779,188	100.9	95.9
25	31,044,760,000	31,934,755,056	30,690,685,295	39,438,794	1,204,630,967	98.9	96.1
差引増減	△ 5,822,020,000	△ 5,398,991,765	△ 5,253,151,923	1,011,937	△ 146,851,779		

予算現額25,222,740,000円に対する収入済額は25,437,533,372円で、収入率は100.9%となっている。また、調定額26,535,763,291円に対する収入率は95.9%で前年度より0.2ポイント減少し、収入済額も5,253,151,923円(17.1%)減少している。

収入が大幅に減少したのは、大型公共事業の減少等によって、国・県支出金及び地方債が減少したのが主な要因である。

また、不納欠損額は40,450,731円で、前年度より1,011,937円(2.6%)増加し、収入未済額は1,057,779,188円で、前年度より146,851,779円(12.2%)減少している。

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源が8,355,265,380円(32.8%)、依存財源が17,082,267,992円(67.2%)となっている。これは歳入の約3分の2を地方交付税、国・県支出金及び地方債等に依存していることを示しており、依存性の高い財政状況であるといえる。

なお、自主財源、依存財源別の一覧表及び款別収入済額一覧表は次表のとおりである。

自主財源、依存財源の一覧表

(単位:円、%)

区 分		予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自 主 財 源	市 税	5,504,986,000	21.8	6,826,294,790	25.7	5,797,818,754	22.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	201,223,000	0.8	205,734,558	0.8	202,870,429	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	343,382,000	1.4	381,230,344	1.4	351,813,046	1.4
	財 産 収 入	24,118,000	0.1	23,340,817	0.1	23,296,887	0.1
	寄 附 金	9,579,000	0.0	9,805,899	0.0	9,805,899	0.0
	繰 入 金	601,064,000	2.4	601,063,411	2.3	601,063,411	2.4
	繰 越 金	772,604,000	3.1	772,604,581	2.9	772,604,581	3.0
	諸 収 入	563,666,000	2.2	633,420,899	2.4	595,992,373	2.3
	小 計	8,020,622,000	31.8	9,453,495,299	35.6	8,355,265,380	32.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	176,001,000	0.7	170,119,002	0.6	170,119,002	0.7
	利子割交付金	14,400,000	0.1	11,744,000	0.1	11,744,000	0.0
	配当割交付金	25,200,000	0.1	40,996,000	0.2	40,996,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,200,000	0.0	23,431,000	0.1	23,431,000	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	555,600,000	2.2	587,136,000	2.2	587,136,000	2.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	62,900,000	0.2	62,460,088	0.2	62,460,088	0.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,901,000	0.1	26,439,000	0.1	26,439,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	16,512,000	0.1	16,512,000	0.1	16,512,000	0.1
	地 方 交 付 税	9,629,102,000	38.2	9,757,436,000	36.8	9,757,436,000	38.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	0.0	4,284,000	0.0	4,284,000	0.0
	国 庫 支 出 金	2,695,450,000	10.7	2,518,051,518	9.5	2,518,051,518	9.9
	県 支 出 金	1,209,352,000	4.8	1,203,159,384	4.5	1,203,159,384	4.7
	市 債	2,779,500,000	11.0	2,660,500,000	10.0	2,660,500,000	10.5
小 計	17,202,118,000	68.2	17,082,267,992	64.4	17,082,267,992	67.2	
合 計	25,222,740,000	100.0	26,535,763,291	100.0	25,437,533,372	100.0	

款別収入済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区 分 款 別	平成26年度		平成25年度		差引 (A-B)	対前年度 比 率 (A/B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1 市 税	5,797,818,754	22.8	5,758,230,955	18.8	39,587,799	100.7
2 地 方 譲 与 税	170,119,002	0.7	175,914,000	0.6	△ 5,794,998	96.7
3 利 子 割 交 付 金	11,744,000	0.0	14,858,000	0.0	△ 3,114,000	79.0
4 配 当 割 交 付 金	40,996,000	0.2	22,344,000	0.1	18,652,000	183.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,431,000	0.1	37,481,000	0.1	△ 14,050,000	62.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	587,136,000	2.3	479,299,000	1.6	107,837,000	122.5
7 ゴルフ場利用税交付金	62,460,088	0.2	63,396,932	0.2	△ 936,844	98.5
8 自動車取得税交付金	26,439,000	0.1	71,485,000	0.2	△ 45,046,000	37.0
9 地方特例交付金	16,512,000	0.1	18,393,000	0.1	△ 1,881,000	89.8
10 地 方 交 付 税	9,757,436,000	38.4	9,725,760,000	31.7	31,676,000	100.3
11 交通安全対策特別交付金	4,284,000	0.0	4,761,000	0.0	△ 477,000	90.0
12 分担金及び負担金	202,870,429	0.8	207,739,456	0.7	△ 4,869,027	97.7
13 使用料及び手数料	351,813,046	1.4	398,660,473	1.3	△ 46,847,427	88.2
14 国 庫 支 出 金	2,518,051,518	9.9	3,901,019,485	12.7	△ 1,382,967,967	64.5
15 県 支 出 金	1,203,159,384	4.7	1,400,498,892	4.6	△ 197,339,508	85.9
16 財 産 収 入	23,296,887	0.1	23,402,077	0.1	△ 105,190	99.6
17 寄 附 金	9,805,899	0.0	24,571,590	0.1	△ 14,765,691	39.9
18 繰 入 金	601,063,411	2.4	207,491,953	0.7	393,571,458	289.7
19 繰 越 金	772,604,581	3.0	996,986,536	3.2	△ 224,381,955	77.5
20 諸 収 入	595,992,373	2.3	655,791,946	2.1	△ 59,799,573	90.9
21 市 債	2,660,500,000	10.5	6,502,600,000	21.1	△ 3,842,100,000	40.9
合 計	25,437,533,372	100.0	30,690,685,295	100.0	△ 5,253,151,923	82.9

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	5,504,986,000	6,826,294,790	5,797,818,754	39,515,731	988,960,305	105.3	84.9
25	5,417,037,000	6,935,677,233	5,758,230,955	39,438,794	1,138,007,484	106.3	83.0
差引増減	87,949,000	△ 109,382,443	39,587,799	76,937	△ 149,047,179		

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は22.8%となっている。

予算現額5,504,986,000円に対する収入済額は5,797,818,754円で、収入率は105.3%となっている。また、調定額6,826,294,790円に対する収入率は84.9%で、前年度より1.9ポイント増加し、収入済額も39,587,799円(0.7%)増加している。

収入が増加したのは、収入率の増加が主な要因で、税目別では市民税が1.8ポイント、固定資産税が2.5ポイント、軽自動車税が1.4ポイント増加している。逆に、市たばこ税及び入湯税については収入率がほぼ同率であるのに収入済額は減少している。

不納欠損額39,515,731円は、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。

税目別市税決算額は次表のとおりである。

税目別市税決算額

[上段:平成26年度、下段:平成25年度] (単位:円、%)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市民税	1,988,111,000	2,255,423,158	2,082,899,538	7,614,739	164,908,881	104.8	92.4
	1,953,746,000	2,290,787,907	2,075,631,195	8,575,488	206,581,224	106.2	90.6
固定資産税	2,806,143,000	3,816,727,126	3,005,521,917	29,430,260	781,774,949	107.1	78.7
	2,793,627,000	3,841,508,260	2,928,017,914	28,474,082	885,016,264	104.8	76.2
軽自動車税	143,503,000	177,917,946	148,634,839	1,951,332	27,331,775	103.6	83.5
	141,990,000	176,703,275	145,158,705	2,389,224	29,155,346	102.2	82.1
市たばこ税	424,641,000	415,411,860	415,411,860	0	0	97.8	100.0
	403,202,000	441,142,241	441,142,241	0	0	109.4	100.0
特別土地 保有税	1,000	17,133,300	1,669,200	519,400	14,944,700	166,920.0	9.7
	1,000	17,948,500	815,200	0	17,133,300	81,520.0	4.5
入湯税	142,587,000	143,681,400	143,681,400	0	0	100.8	100.0
	124,471,000	167,587,050	167,465,700	0	121,350	134.5	99.9
計	5,504,986,000	6,826,294,790	5,797,818,754	39,515,731	988,960,305	105.3	84.9
	5,417,037,000	6,935,677,233	5,758,230,955	39,438,794	1,138,007,484	106.3	83.0

税目別市税決算額(前年度比較)

(単位:円、%)

税目	区分	平成26年度			平成25年度 収入済額 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 比率 (A/B)
		調定額	収入済額 (A)	構成比			
市民税		2,255,423,158	2,082,899,538	35.9	2,075,631,195	7,268,343	100.4
固定資産税		3,816,727,126	3,005,521,917	51.8	2,928,017,914	77,504,003	102.6
軽自動車税		177,917,946	148,634,839	2.6	145,158,705	3,476,134	102.4
市たばこ税		415,411,860	415,411,860	7.2	441,142,241	△ 25,730,381	94.2
特別土地保有税		17,133,300	1,669,200	0.0	815,200	854,000	204.8
入湯税		143,681,400	143,681,400	2.5	167,465,700	△ 23,784,300	85.8
計		6,826,294,790	5,797,818,754	100.0	5,758,230,955	39,587,799	100.7

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
26		176,001,000	170,119,002	170,119,002	0	0	96.7	100.0
25		175,914,000	175,914,000	175,914,000	0	0	100.0	100.0
差引増減		87,000	△ 5,794,998	△ 5,794,998	0	0		

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%となっている。

予算現額176,001,000円に対する収入済額は170,119,002円で、収入率は96.7%となっている。また、調定額170,119,002円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は5,794,998円(3.3%)減少している。

収入の主な内容は、地方揮発油譲与税が50,939,000円、自動車重量譲与税が119,180,000円などである。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	14,400,000	11,744,000	11,744,000	0	0	81.6	100.0
25	14,858,000	14,858,000	14,858,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 458,000	△ 3,114,000	△ 3,114,000	0	0		

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

予算現額14,400,000円に対する収入済額は11,744,000円で、収入率は81.6%となっている。また、調定額11,744,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は3,114,000円(21.0%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	25,200,000	40,996,000	40,996,000	0	0	162.7	100.0
25	22,344,000	22,344,000	22,344,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	2,856,000	18,652,000	18,652,000	0	0		

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

予算現額25,200,000円に対する収入済額は40,996,000円で、収入率は162.7%となっている。また、調定額40,996,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%で、収入済額は18,652,000円(83.5%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	3,200,000	23,431,000	23,431,000	0	0	732.2	100.0
25	37,481,000	37,481,000	37,481,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 34,281,000	△ 14,050,000	△ 14,050,000	0	0		

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額3,200,000円に対する収入済額は23,431,000円で、収入率は732.2%となっている。また、調定額23,431,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は14,050,000円(37.5%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	555,600,000	587,136,000	587,136,000	0	0	105.7	100.0
25	479,299,000	479,299,000	479,299,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	76,301,000	107,837,000	107,837,000	0	0		

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.3%となっている。

予算現額555,600,000円に対する収入済額は587,136,000円で、収入率は105.7%となっている。また、調定額587,136,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%で、収入済額は107,837,000円(22.5%)増加している。

収入が増加したのは、消費税率の引き上げに伴って交付率が増加したのが主な要因である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	62,900,000	62,460,088	62,460,088	0	0	99.3	100.0
25	63,396,000	63,396,932	63,396,932	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 496,000	△ 936,844	△ 936,844	0	0		

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

予算現額62,900,000円に対する収入済額は62,460,088円で、収入率は99.3%となっている。また、調定額62,460,088円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は936,844円(1.5%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	30,901,000	26,439,000	26,439,000	0	0	85.6	100.0
25	71,485,000	71,485,000	71,485,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 40,584,000	△ 45,046,000	△ 45,046,000	0	0		

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額30,901,000円に対する収入済額は26,439,000円で、収入率は85.6%となっている。また、調定額26,439,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は45,046,000円(63.0%)減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	16,512,000	16,512,000	16,512,000	0	0	100.0	100.0
25	18,393,000	18,393,000	18,393,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 1,881,000	△ 1,881,000	△ 1,881,000	0	0		

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額及び調定額 16,512,000 円に対する収入済額は 16,512,000 円で、収入率は共に前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 1,881,000 円(10.2%)減少している。

第10款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	9,629,102,000	9,757,436,000	9,757,436,000	0	0	101.3	100.0
25	9,725,760,000	9,725,760,000	9,725,760,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 96,658,000	31,676,000	31,676,000	0	0		

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 38.4%となっている。

予算現額 9,629,102,000 円に対する収入済額は 9,757,436,000 円で、収入率は 101.3%となっている。また、調定額 9,757,436,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%で、収入済額は 31,676,000 円(0.3%)増加している。

収入が増加したのは、合併特例債償還金の増加に伴って、普通交付税の基準財政需要額算入額が増加したのが主な要因である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	4,000,000	4,284,000	4,284,000	0	0	107.1	100.0
25	4,761,000	4,761,000	4,761,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 761,000	△ 477,000	△ 477,000	0	0		

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満となっている。

予算現額 4,000,000 円に対する収入済額は 4,284,000 円で、収入率は 107.1%となっている。また、調定額 4,284,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 477,000 円(10.0%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	201,223,000	205,734,558	202,870,429	0	2,864,129	100.8	98.6
25	206,628,000	210,598,292	207,739,456	0	2,858,836	100.5	98.6
差引増減	△ 5,405,000	△ 4,863,734	△ 4,869,027	0	5,293		

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.8%となっている。

予算現額 201,223,000 円に対する収入済額は 202,870,429 円で、収入率は 100.8%となっている。また、調定額 205,734,558 円に対する収入率は前年度と同じ 98.6%であるが、収入済額は 4,869,027 円(2.3%)減少している。

収入の主な内容は、分担金では農作物被害対策事業分担金が 1,680,564 円、築いそ事業分担金が 1,363,000 円、車エビ等放流事業分担金が 575,000 円などで、負担金では老人ホーム入所負担金が 20,946,548 円、保育所保護者負担金(滞納繰越分含む)が 177,147,198 円などとなっている。

収入未済額 2,864,129 円の内容は、急傾斜地崩壊対策事業分担金が 106,100 円、老人ホーム入所負担金が 39,727 円、保育所保護者負担金が 2,680,902 円、児童入所施設入所者負担金が 37,400 円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	343,382,000	381,230,344	351,813,046	935,000	28,482,298	102.5	92.3
25	376,824,000	428,958,566	398,660,473	0	30,298,093	105.8	92.9
差引増減	△ 33,442,000	△ 47,728,222	△ 46,847,427	935,000	△ 1,815,795		

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.4%となっている。

予算現額 343,382,000 円に対する収入済額は 351,813,046 円で、収入率は 102.5%となっている。また、調定額 381,230,344 円に対する収入率は 92.3%で前年度より 0.6 ポイント減少し、収入済額も 46,847,427 円(11.8%)減少している。

収入が減少したのは、鳥羽志勢広域連合のごみ処理施設の供用開始に伴って、一般廃棄物処理手数料が減少したのが主な要因である。

収入の主な内容は、使用料では火葬場使用料が 30,250,000 円、休日夜間応急診療所使用料が 18,233,513 円、道路占用料が 26,569,931 円、公営住宅及び改良住宅使用料が 83,171,531 円、幼稚園保育料が 18,312,500 円、幼稚園預り保育料が 10,227,500 円などで、手数料では戸籍交付手数料が 10,444,600 円、一般廃棄物処理手数料(滞納繰越分含む)が 81,987,050 円などとなっている。

収入未済額 28,482,298 円の内容は、住宅使用料が 28,246,638 円、河川占用料が 124,360 円、幼稚園保育料が 9,000 円、一般廃棄物処理手数料が 102,300 円である。

不能欠損額 935,000 円は住宅使用料で、債権放棄の議決を得て処分されたものである。

第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
26		2,695,450,000	2,518,051,518	2,518,051,518	0	0	93.4	100.0
25		4,021,810,000	3,901,019,485	3,901,019,485	0	0	97.0	100.0
差引増減		△ 1,326,360,000	△ 1,382,967,967	△ 1,382,967,967	0	0		

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は9.9%となっている。

予算現額2,695,450,000円に対する収入済額は2,518,051,518円で、収入率は93.4%となっている。また、調定額2,518,051,518円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は1,382,967,967円(35.5%)減少している。

収入が減少したのは、前年度に国の緊急経済対策である「地域の元気臨時交付金」の交付があったことと大型公共事業が減少したのが主な要因である。また、収入には前年度繰越事業の国庫支出金59,953,000円が含まれている。

翌年度繰越事業の国庫支出金177,360,000円の内容は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の事業である地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金などである。

収入の主な内容は、国庫負担金では障がい者自立支援給付費負担金が411,314,500円、児童手当負担金(過年度分含む)が455,172,331円、児童扶養手当給付費負担金(過年度分含む)が90,741,959円、生活保護費負担金(過年度分含む)が687,590,136円、保育所運営費負担金が85,534,480円などで、国庫補助金では臨時福祉給付金給付事業費補助金が189,750,000円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金が49,430,000円、小学校施設環境改善交付金(繰越明許費分)が28,825,000円、中学校施設環境改善交付金(繰越明許費分)が31,128,000円、がんばる地域交付金が231,514,000円などとなっている。

第15款 県支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
26		1,209,352,000	1,203,159,384	1,203,159,384	0	0	99.5	100.0
25		1,441,317,000	1,400,498,892	1,400,498,892	0	0	97.2	100.0
差引増減		△ 231,965,000	△ 197,339,508	△ 197,339,508	0	0		

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.7%となっている。

予算現額1,209,352,000円に対する収入済額は1,203,159,384円で、収入率は99.5%となっている。また、調定額1,203,159,384円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は197,339,508円(14.1%)減少している。

収入が減少したのは、安心子ども基金保育基盤整備事業補助金の減少と大型公共事業が減少したのが主な要因である。また、収入には、前年度繰越事業の県支出金13,814,000円が含まれている。

翌年度繰越事業の県支出金 2,000,000 円の内容は、移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金である。

収入の主な内容は、県負担金では国民健康保険基盤安定負担金が 174,788,007 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が 146,813,879 円、障がい者自立支援給付費等負担金が 205,657,250 円、児童手当負担金(過年度分含む)が 103,308,831 円などで、県補助金では放課後児童対策事業費補助金が 11,722,000 円、安心こども基金子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業費補助金(繰越明許費分)が 13,814,000 円、障がい者医療費補助金が 75,790,005 円、子ども医療費補助金が 50,602,735 円などである。また、県委託金では県民税徴収取扱委託金が 83,832,386 円、衆議院議員選挙委託金が 24,020,730 円などとなっている。

第16款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	24,118,000	23,340,817	23,296,887	0	43,930	96.6	99.8
25	22,686,000	23,429,677	23,402,077	0	27,600	103.2	99.9
差引増減	1,432,000	△ 88,860	△ 105,190	0	16,330		

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%となっている。

予算現額 24,118,000 円に対する収入済額は 23,296,887 円で、収入率は 96.6%となっている。また、調定額 23,340,817 円に対する収入率は 99.8%で前年度より 0.1 ポイント減少し、収入済額も 105,190 円(0.4%)減少している。

収入の主な内容は、財産運用収入では賃貸料が 10,619,037 円、各種基金利子が 6,919,725 円などで、財産売払収入では市有地売却代が 5,279,980 円などとなっている。

収入未済額 43,930 円の内容は、土地建物の賃貸料である。

第17款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	9,579,000	9,805,899	9,805,899	0	0	102.4	100.0
25	24,493,000	24,571,590	24,571,590	0	0	100.3	100.0
差引増減	△ 14,914,000	△ 14,765,691	△ 14,765,691	0	0		

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満となっている。

予算現額 9,579,000 円に対する収入済額は 9,805,899 円で、収入率は 102.4%となっている。また、調定額 9,805,899 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 14,765,691 円(60.1%)減少している。

収入の主な内容は、ふるさと応援寄附金 8,017,749 円である。

第18款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	601,064,000	601,063,411	601,063,411	0	0	100.0	100.0
25	208,936,000	207,491,953	207,491,953	0	0	99.3	100.0
差引増減	392,128,000	393,571,458	393,571,458	0	0		

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.4%となっている。

予算現額 601,064,000 円に対する収入済額は 601,063,411 円で、収入率は 100.0%となっている。また、調定額 601,063,411 円に対する収入率も前年度と同じ 100.0%で、収入済額は 393,571,458 円(189.7%)増加している。

収入の主な内容は、減債基金繰入金が 302,500,000 円、地域振興基金繰入金が 18,034,000 円、財政調整基金繰入金が 180,354,000 円、阿児地区振興基金繰入金が 39,137,000 円、後期高齢者医療特別会計繰入金が 20,609,745 円、介護保険特別会計繰入金が 11,762,878 円などとなっている。

第19款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	772,604,000	772,604,581	772,604,581	0	0	100.0	100.0
25	996,986,000	996,986,536	996,986,536	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 224,382,000	△ 224,381,955	△ 224,381,955	0	0		

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 3.0%となっている。

予算現額 772,604,000 円に対する収入済額は 772,604,581 円で、収入率は 100.0%となっている。また、調定額 772,604,581 円に対する収入率も前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 224,381,955 円(22.5%)減少している。

また、収入済額には、前年度繰越事業の一般財源 26,410,000 円が含まれている。

第20款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	563,666,000	633,420,899	595,992,373	0	37,428,526	105.7	94.1
25	649,452,000	689,230,900	655,791,946	0	33,438,954	101.0	95.1
差引増減	△ 85,786,000	△ 55,810,001	△ 59,799,573	0	3,989,572		

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.3%となっている。

予算現額 563,666,000 円に対する収入済額は 595,992,373 円で、収入率は 105.7%となってい

る。また、調定額 633,420,899 円に対する収入率は 94.1%で前年度より 1.0 ポイント減少し、収入済額も 59,799,573 円(9.1%)減少している。

収入の主な内容は、市税延滞金が 81,006,610 円、介護老人保健施設・前島診療所運営貸付金償還金が 28,000,000 円、給食費徴収金(学校・幼稚園等)が 222,309,051 円、鳥羽志勢広域連合職員負担金が 79,482,763 円、伊勢志摩観光コンベンション機構職員負担金が 16,601,983 円、公有物件災害共済金が 13,000,059 円などとなっている。

収入未済額 37,428,526 円の主な内容は、生活保護費返還金・徴収金等が 33,004,322 円、福祉資金償還金が 2,197,399 円などである。

第21款 市債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	2,779,500,000	2,660,500,000	2,660,500,000	0	0	95.7	100.0
25	7,064,900,000	6,502,600,000	6,502,600,000	0	0	92.0	100.0
差引増減	△4,285,400,000	△3,842,100,000	△3,842,100,000	0	0		

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は 10.5%となっている。

予算現額 2,779,500,000 円に対する収入済額は 2,660,500,000 円で、収入率は 95.7%となっている。また、調定額 2,660,500,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 3,842,100,000 円(59.1%)減少している。

収入が減少したのは、大型公共事業の減少によって合併特例債の借入額が減少したのが主な要因である。

また、収入には、前年度繰越事業の地方債 324,600,000 円が含まれている。

事業別の借入状況は次表のとおりである。

事業別地方債借入額

(単位:円)

項 目	金 額	項 目	金 額
合 併 特 例 事 業 債	1,539,300,000	臨 時 財 政 対 策 債	1,121,200,000
合 計			2,660,500,000

(2) 歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	25,222,740,000	24,504,894,649	271,955,000	445,890,351	97.2
25	31,044,760,000	29,918,080,714	420,870,000	705,809,286	96.4
差引増減	△ 5,822,020,000	△ 5,413,186,065	△ 148,915,000	△ 259,918,935	

予算現額 25,222,740,000 円に対する支出済額は 24,504,894,649 円で、前年度より 5,413,186,065 円(18.1%)減少し、予算執行率は 97.2%となっている。

支出が減少したのは、鳥羽志勢広域連合のごみ処理施設建設事業や火葬場建設事業、学校給食センター整備事業などが前年度で終了し、多額の費用を要する大型公共事業が減少したのが主な要因で、本年度は例年並みの決算となっている。

翌年度繰越額 271,955,000 円の内容は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業に交付される地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業などである。

不用額 445,890,351 円は予算現額の 2.8%で、主な科目は、総務費が 52,338,325 円、民生費が 156,842,049 円、衛生費が 50,306,890 円、土木費が 40,075,541 円、教育費が 81,591,887 円などとなっている。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	228,980,000	226,594,139	—	2,385,861
2 総務費	3,298,318,000	3,214,172,675	繰越明許費 31,807,000	52,338,325
3 民生費	8,720,106,000	8,496,869,951	繰越明許費 66,394,000	156,842,049
4 衛生費	2,859,724,000	2,809,417,110	—	50,306,890
5 農林水産業費	411,386,000	386,980,686	繰越明許費 11,900,000	12,505,314
6 商工費	549,191,000	422,755,235	繰越明許費 121,733,000	4,702,765
7 土木費	1,207,046,000	1,162,970,459	繰越明許費 4,000,000	40,075,541
8 消防費	1,525,739,000	1,474,159,218	繰越明許費 24,300,000	27,279,782
9 教育費	2,592,346,000	2,498,933,113	繰越明許費 8,904,000 事故繰越し 2,917,000	81,591,887
10 災害復旧費	3,985,000	3,456,000	—	529,000
11 公債費	3,809,666,000	3,808,586,063	—	1,079,937
12 予備費	16,253,000	0	—	16,253,000
合計	25,222,740,000	24,504,894,649	繰越明許費 269,038,000 事故繰越し 2,917,000	445,890,351

各款別の支出済額の構成比は次表のとおりである。

款別支出済額一覧表（前年度比較）

（単位：円、％）

款別	区分	平成26年度		平成25年度		差引 (A-B)	対前年度 比率 (A/B)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1	議会費	226,594,139	0.9	224,044,291	0.7	2,549,848	101.1
2	総務費	3,214,172,675	13.1	3,345,717,164	11.2	△ 131,544,489	96.1
3	民生費	8,496,869,951	34.7	8,392,834,868	28.1	104,035,083	101.2
4	衛生費	2,809,417,110	11.5	7,095,108,274	23.7	△ 4,285,691,164	39.6
5	農林水産業費	386,980,686	1.6	373,807,877	1.2	13,172,809	103.5
6	商工費	422,755,235	1.7	435,727,220	1.5	△ 12,971,985	97.0
7	土木費	1,162,970,459	4.7	1,375,898,514	4.6	△ 212,928,055	84.5
8	消防費	1,474,159,218	6.0	1,287,301,780	4.3	186,857,438	114.5
9	教育費	2,498,933,113	10.2	3,935,251,262	13.2	△ 1,436,318,149	63.5
10	災害復旧費	3,456,000	0.0	7,216,125	0.0	△ 3,760,125	47.9
11	公債費	3,808,586,063	15.6	3,445,173,339	11.5	363,412,724	110.5
12	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合計	24,504,894,649	100.0	29,918,080,714	100.0	△ 5,413,186,065	81.9

特別会計及び企業会計への繰出金等は次のとおりである。

繰出金等の推移

（単位：円）

会計別		平成26年度	平成25年度	平成24年度
特別会計	国民健康保険特別会計繰出金	473,974,172	438,424,148	442,514,888
	後期高齢者医療特別会計繰出金	828,293,839	780,728,518	766,962,000
	介護保険特別会計繰出金	893,095,000	847,152,000	808,696,000
	下水道事業特別会計繰出金	345,380,000	342,405,000	327,859,000
	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	0	0	1,281,000
	小計	2,540,743,011	2,408,709,666	2,347,312,888
企業会計	水道事業会計負担金及び出資金	1,780,000	1,750,000	1,750,000
	病院事業会計負担金及び出資金	499,646,000	500,000,000	500,000,000
	小計	501,426,000	501,750,000	501,750,000
合計		3,042,169,011	2,910,459,666	2,849,062,888

第1款 議会費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	228,980,000	226,594,139	0	2,385,861	99.0
25	226,384,000	224,044,291	0	2,339,709	99.0
差引増減	2,596,000	2,549,848	0	46,152	

議会費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.9%となっている。

予算現額228,980,000円に対する支出済額は226,594,139円で、前年度より2,549,848円(1.1%)増加し、予算執行率は99.0%となっている。

支出の主な内容は、職員給与が51,122,070円、議員報酬等経費が117,236,158円、議員共済会負担金が47,146,400円などである。

不用額は2,385,861円で、予算現額の1.0%となっている。

第2款 総務費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	3,298,318,000	3,214,172,675	31,807,000	52,338,325	97.4
25	3,392,391,000	3,345,717,164	0	46,673,836	98.6
差引増減	△ 94,073,000	△ 131,544,489	31,807,000	5,664,489	

総務費の一般会計歳出決算総額に占める割合は13.1%となっている。

予算現額3,298,318,000円に対する支出済額は3,214,172,675円で、前年度より131,544,489円(3.9%)減少し、予算執行率は97.4%となっている。

支出が減少したのは、基金積立金が減少したのが主な要因で、本年度は財政調整基金積立金のみとなっている。

支出の主な内容は、職員給与が1,161,770,447円、臨時職員管理経費が143,434,942円、財政調整基金積立金が939,761,000円、国立公園施設建設譲渡事業償還金が69,308,800円、電算システム管理一般経費が67,194,457円、自治会活動支援事業が74,463,877円、税務電算システム管理経費が38,573,005円、衆議員議員選挙経費が24,140,156円などである。

翌年度繰越額は31,807,000円で、内容は地域情報発信事業が9,000,000円、地方版総合戦略策定事業が4,608,000円、地域産業振興事業が18,199,000円である。

不用額は52,338,325円で、予算現額の1.6%となっている。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	8,720,106,000	8,496,869,951	66,394,000	156,842,049	97.4
25	8,609,486,000	8,392,834,868	72,548,000	144,103,132	97.5
差引増減	110,620,000	104,035,083	△ 6,154,000	12,738,917	

民生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 34.7%となっている。

予算現額 8,720,106,000 円に対する支出済額は 8,496,869,951 円で、前年度より 104,035,083 円 (1.2%)増加し、予算執行率は 97.4%となっている。

支出が増加したのは、消費税率の引き上げに伴って本年度から臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金が支給されることになったのが主な要因である。

支出の主な内容は、職員給与が 1,135,074,971 円、特別会計繰出金として国民健康保険特別会計へ 473,974,172 円、後期高齢者医療特別会計へ 828,293,839 円、介護保険特別会計へ 893,095,000 円を繰出している。また、志摩広域行政組合負担金として福祉センターが 19,532,000 円、花園寮が 197,562,000 円となっているが、花園寮は改修工事に伴い負担金が増加している。更に、臨時福祉給付金事業が 163,942,170 円、子育て世帯臨時特例給付金事業が 53,000,420 円、子ども医療費助成事業が 101,946,382 円、障害者自立支援給付事業が 794,982,212 円、老人ホーム入所措置事業が 113,948,190 円、児童手当支給事業が 661,595,000 円、児童扶養手当支給事業が 274,534,726 円、臨時保育士等経費が 120,476,195 円、民間保育所管理運営費が 298,855,705 円、鶴方地区保育所統合整備事業が繰越明許費分を併せて 529,485,662 円、生活保護扶助費が 897,682,016 円などである。

翌年度繰越額は 66,394,000 円で、内容は地域生活拠点づくり事業が 5,000,000 円、中学生医療費助成事業が 11,093,000 円、磯部地区幼保一体化施設整備事業が 50,301,000 円である。

不用額 156,842,049 円は予算現額の 1.8%で、主な科目は社会福祉総務費が 43,719,067 円、障害者福祉費が 31,412,462 円、児童福祉施設費が 34,475,027 円、扶助費(生活保護費)が 20,708,984 円などとなっている。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,859,724,000	2,809,417,110	0	50,306,890	98.2
25	7,162,950,000	7,095,108,274	0	67,841,726	99.1
差引増減	△ 4,303,226,000	△ 4,285,691,164	0	△ 17,534,836	

衛生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 11.5%となっている。

予算現額 2,859,724,000 円に対する支出済額は 2,809,417,110 円で、前年度より 4,285,691,164 円 (60.4%)減少し、予算執行率は 98.2%となっている。

支出が減少したのは、鳥羽志勢広域連合のごみ処理施設建設事業や火葬場建設事業が前年度で終了し、多額の費用を要する大型公共事業が減少したのが主な要因である。

支出の主な内容は、職員給与が 507,493,562 円、負担金では病院事業会計負担金が 499,646,000 円、鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係負担金が 405,420,000 円、鳥羽志勢広域連合し尿処理関係負担

金が 703,411,000 円となっている。また、予防接種事業が 107,407,651 円、浄化槽設置整備事業が 93,420,000 円、ごみ収集運搬業務経費が 102,386,487 円などである。

不用額 50,306,890 円は予算現額の 1.8%で、主な科目は予防費が 22,345,435 円となっている。

第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	411,386,000	386,980,686	11,900,000	12,505,314	94.1
25	403,091,000	373,807,877	0	29,283,123	92.7
差引増減	8,295,000	13,172,809	11,900,000	△ 16,777,809	

農林水産業費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.6%となっている。

予算現額 411,386,000 円に対する支出済額は 386,980,686 円で、前年度より 13,172,809 円(3.5%)増加し、予算執行率は 94.1%となっている。

支出の主な内容は、職員給与が 179,568,379 円、農道・水路等維持管理事業が 10,559,350 円、湛水防除事業が 22,431,520 円、アワビ等の種苗放流事業が 19,102,664 円、海ほおずき体験事業が 16,080,299 円などである。

翌年度繰越額は 11,900,000 円で、内容は 6 次産業化推進事業が 5,600,000 円、農業生産者育成事業が 600,000 円、里海学舎構築事業が 5,700,000 円である。

不用額は 12,505,314 円で、予算現額の 3.0%となっている。

第6款 商工費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	549,191,000	422,755,235	121,733,000	4,702,765	77.0
25	456,390,000	435,727,220	2,573,000	18,089,780	95.5
差引増減	92,801,000	△ 12,971,985	119,160,000	△ 13,387,015	

商工費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.7%となっている。

予算現額 549,191,000 円に対する支出済額は 422,755,235 円で、前年度より 12,971,985 円(3.0%)減少している。また、予算執行率は 77.0%で前年度より 18.5 ポイント減少している。

予算執行率が減少したのは、翌年度繰越額 121,733,000 円が大幅に増加したことが主な要因で、内容は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の事業である地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した、プレミアム付商品券発行事業が 102,733,000 円、観光 PR 等推進事業が 5,000,000 円、外国人観光客誘致推進事業が 14,000,000 円である。

支出の主な内容は、職員給与が 128,332,511 円、関係団体補助金として商工会(運営・事業)補助金が 25,982,000 円、観光協会(運営・事業)補助金が 17,000,000 円、温泉振興補助金が 42,740,000 円、志摩スポーツコミッション育成補助金が 10,000,000 円などである。また、伊勢志摩観光コンベンション機構負担金が 21,176,463 円、観光施設管理運営費が 26,707,885 円、ともやま公園管理運営費が 22,092,452 円などである。

不用額は 4,702,765 円で、予算現額の 0.9%となっている。

第7款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,207,046,000	1,162,970,459	4,000,000	40,075,541	96.3
25	1,551,140,000	1,375,898,514	76,070,000	99,171,486	88.7
差引増減	△ 344,094,000	△ 212,928,055	△ 72,070,000	△ 59,095,945	

土木費の一般会計歳出決算総額に占める割合は4.7%となっている。

予算現額 1,207,046,000 円に対する支出済額は 1,162,970,459 円で、前年度より 212,928,055 円 (15.5%)減少し、予算執行率は96.3%となっている。

支出が減少したのは、公営住宅等長寿命化整備事業の一部(18 団地)が前年度で終了し、多額の費用を要する大型公共事業が減少したことが主な要因である。なお、公営住宅等長寿命化整備事業は本年度以降も継続される。

支出の主な内容は、職員給与が 267,499,855 円、道路新設改良事業が 214,690,318 円、三ヶ所坂崎線道路改良事業が繰越明許費分を併せて 88,196,973 円、大規模建築物耐震補強補助事業が 19,375,000 円、地籍調査事業が 11,480,986 円、磯部都市下水路ポンプ場整備事業が 25,026,972 円、公営住宅長寿命化計画整備事業が 21,690,720 円などである。また、特別会計繰出金として下水道事業特別会計へ 345,380,000 円を繰出ししている。

翌年度繰越額は 4,000,000 円で、内容は移住促進空き家改修支援事業である。

不用額 40,075,541 円は予算現額の 3.3%で、主な科目は道路新設改良費が 24,655,429 円などとなっている。

第8款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,525,739,000	1,474,159,218	24,300,000	27,279,782	96.6
25	1,305,075,000	1,287,301,780	0	17,773,220	98.6
差引増減	220,664,000	186,857,438	24,300,000	9,506,562	

消防費の一般会計歳出決算総額に占める割合は6.0%となっている。

予算現額 1,525,739,000 円に対する支出済額は 1,474,159,218 円で、前年度より 186,857,438 円 (14.5%)増加し、予算執行率は96.6%となっている。

支出が増加したのは、志摩広域消防組合の消防庁舎建設事業の実施に伴って負担金が増加したのが主な要因である。

支出の主な内容は、志摩広域消防組合負担金が 1,268,531,000 円(内庁舎等整備分 291,020,000 円)、消防団員報酬等経費が 65,616,250 円、防災行政無線管理運営費が 28,908,584 円、甲賀地区防災倉庫整備事業が 12,138,000 円などである。

翌年度繰越額は 24,300,000 円で、内容は防災行政無線難聴地域解消事業である。

不用額 27,279,782 円は、予算現額の 1.8%で、主な科目は非常備消防費が 15,393,654 円などとなっている。

第9款 教育費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,592,346,000	2,498,933,113	11,821,000	81,591,887	96.4
25	4,467,107,000	3,935,251,262	269,679,000	262,176,738	88.1
差引増減	△ 1,874,761,000	△ 1,436,318,149	△ 257,858,000	△ 180,584,851	

教育費の一般会計歳出決算総額に占める割合は10.2%となっている。

予算現額 2,592,346,000 円に対する支出済額は 2,498,933,113 円で、前年度より 1,436,318,149 円(36.5%)減少し、予算執行率は 96.4%となっている。

支出が減少したのは、和具小学校及び磯部小学校の屋内運動場耐震化事業や学校給食センター整備事業などが前年度で終了し、多額の費用を要する大型公共事業が減少したのが主な要因である。

支出の主な内容は、職員給与が 795,890,419 円、小学校学事庶務一般経費が 73,186,627 円、小学校介助員等配置事業が 65,438,878 円、鷗方小学校屋外プール大規模改造事業が 86,750,066 円、和具小学校校舎大規模改造事業(繰越明許費分)が 125,842,321 円、阿児町東部地区小学校建設事業が 208,795,666 円、中学校学事庶務一般経費が 37,461,123 円、文岡中学校校舎改修事業(繰越明許費分)が 113,299,860 円、学校給食センター管理運営費が 323,105,263 円などである。

翌年度繰越額は 11,821,000 円で、内容は阿児町東部地区小学校建設事業が 8,904,000 円、浜島海洋センター浄化槽改修事業が 2,917,000 円である。

不用額 81,591,887 円は、予算現額の 3.2%で、主な科目は学校建設費(中学校費)が 26,759,140 円などとなっている。

第10款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	3,985,000	3,456,000	0	529,000	86.7
25	7,444,000	7,216,125	0	227,875	96.9
差引増減	△ 3,459,000	△ 3,760,125	0	301,125	

災害復旧費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.1%未満となっている。

予算現額 3,985,000 円に対する支出済額は 3,456,000 円で、予算執行率は 86.7%となっている。また、支出済額は前年度より 3,760,125 円(52.1%)減少している。

支出の主な内容は、国補河川災害復旧事業が 1,771,200 円などである。

不用額は 529,000 円で、予算現額の 13.3%となっている。

第11款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	3,809,666,000	3,808,586,063	0	1,079,937	99.9
25	3,447,424,000	3,445,173,339	0	2,250,661	99.9
差引増減	362,242,000	363,412,724	0	△ 1,170,724	

公債費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 15.6%となっている。

予算現額 3,809,666,000 円に対する支出済額は 3,808,586,063 円で、前年度より 363,412,724 円 (10.5%)増加し、予算執行率は 99.9%となっている。

支出が増加したのは、合併特例債の借入額の増加による償還金の増加が主な要因である。

支出の内容は、起債償還金元金が 3,394,677,810 円、起債償還金利子が 413,477,981 円である。

不用額は 1,079,937 円で、予算現額の 0.1%未満となっている。

第12款 予備費

(単位:円、%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
26	30,000,000	0	13,747,000	16,253,000	16,253,000	45.8
25	30,000,000	0	14,122,000	15,878,000	15,878,000	47.1
差引増減	0	0	△ 375,000	375,000	375,000	

当初予算額 30,000,000 円に対する各款への充用額は 13,747,000 円で、充用率は 45.8%となっている。また、充用額は前年度より 375,000 円(2.7%)減少している。

充用額の内訳は次表のとおりである。

充 用 額 内 訳 表

(単位:円)

款	項	目	充 用 額
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	4 会 計 管 理 費	1,551,000
		5 財 産 管 理 費	1,824,000
		9 浜 島 地 域 振 興 費	560,000
		13 磯 部 地 域 振 興 費	361,000
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	1 社 会 福 祉 総 務 費	627,000
	2 児 童 福 祉 費	4 児 童 福 祉 施 設 費	296,000
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	5 休 日 夜 間 応 急 診 療 所 費	207,000
		6 環 境 衛 生 費	1,000,000
	2 清 掃 費	3 し 尿 処 理 費	1,664,000
7 土 木 費	2 道 路 橋 りょう 費	4 県 道 船 費	777,000
9 教 育 費	5 社 会 教 育 費	3 志 摩 文 化 会 館 施 設 費	1,693,000
		4 阿 児 ア リーナ 施 設 費	1,292,000
		7 図 書 館 ・ 資 料 館 費	500,000
	6 保 健 体 育 費	4 海 洋 セ ン ター 施 設 費	1,395,000
合 計			13,747,000

(余 白)

2 特別会計

(単位:円)

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	7,925,487,000	8,186,907,607	7,755,291,065	0	431,616,542
後期高齢者医療	1,251,042,000	1,245,195,408	1,228,234,458	0	16,960,950
介護保険	6,226,209,000	6,241,120,230	6,147,741,280	0	93,378,950
下水道事業	523,883,000	518,823,279	496,599,261	0	22,224,018
住宅新築資金 等貸付事業	10,721,000	13,726,789	9,363,716	0	4,363,073
合計	15,937,342,000	16,205,773,313	15,637,229,780	0	568,543,533

平成26年度特別会計歳入歳出予算額は、当初予算額 15,630,955,000 円に補正予算額 306,387,000 円を増額し、予算総額は 15,937,342,000 円となっている。

また、決算額は歳入が 16,205,773,313 円、歳出が 15,637,229,780 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、共に 568,543,533 円となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
26	8,186,907,607	7,755,291,065	431,616,542	0	431,616,542
25	8,080,210,918	7,549,184,602	531,026,316	0	531,026,316
差引増減	106,696,689	206,106,463	△ 99,409,774	0	△ 99,409,774

決算額は、歳入が8,186,907,607円、歳出が7,755,291,065円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、共に431,616,542円となっている。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	7,925,487,000	8,733,461,211	8,186,907,607	36,423,869	510,129,735	103.3	93.7
25	7,706,993,000	8,684,632,898	8,080,210,918	18,228,614	586,193,366	104.8	93.0
差引増減	218,494,000	48,828,313	106,696,689	18,195,255	△ 76,063,631		

予算現額7,925,487,000円に対する収入済額は8,186,907,607円で、収入率は103.3%となっている。また、調定額8,733,461,211円に対する収入率は93.7%で、前年度より0.7ポイント増加し、収入済額も106,696,689円(1.3%)増加している。

収入が増加したのは、共同事業交付金及び前期高齢者交付金等の増加が主な要因であるが、逆に国庫支出金、繰越金及び国民健康保険税等については減少している。中でも国民健康保険税は、後期高齢者医療保険への加入等によって被保険者数が減少している。

収入未済額は510,129,735円で、前年度より76,063,631円(13.0%)減少している。

不納欠損額は36,423,869円で、前年度より18,195,255円(99.8%)増加しているが、地方税法、国民健康保険法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,421,320,000	2,046,497,679	1,499,999,747	36,423,869	510,074,063
2 使用料及び手数料	201,000	466,964	466,964	0	0
3 国庫支出金	1,596,777,000	1,643,300,174	1,643,300,174	0	0
4 療養給付費等交付金	451,969,000	463,471,000	463,471,000	0	0
5 前期高齢者交付金	1,701,746,000	1,701,746,161	1,701,746,161	0	0
6 県支出金	378,641,000	438,396,793	438,396,793	0	0
7 共同事業交付金	1,163,965,000	1,194,048,785	1,194,048,785	0	0
8 財産収入	369,000	368,829	368,829	0	0
9 寄附金	1,000	0	0	0	0
10 繰入金	669,420,000	669,419,172	669,419,172	0	0
11 繰越金	531,026,000	531,026,316	531,026,316	0	0
12 諸収入	10,052,000	44,719,338	44,663,666	0	55,672
合計	7,925,487,000	8,733,461,211	8,186,907,607	36,423,869	510,129,735

収入の主な内容は、国民健康保険税が 1,499,999,747 円、国庫支出金が 1,643,300,174 円、前期高齢者交付金が 1,701,746,161 円、共同事業交付金が 1,194,048,785 円、繰入金が 669,419,172 円、繰越金が 531,026,316 円などである。

なお、繰入金は一般会計繰入金 473,974,172 円と国民健康保険財政調整基金繰入金 195,445,000 円を合算したものである。

収入未済額の主な内容は、国民健康保険税が 510,074,063 円で、内訳は現年度分が 113,400,089 円、滞納繰越分が 396,673,974 円となっている。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	7,925,487,000	7,755,291,065	0	170,195,935	97.9
25	7,706,993,000	7,549,184,602	0	157,808,398	98.0
差引増減	218,494,000	206,106,463	0	12,387,537	

予算現額 7,925,487,000 円に対する支出済額は 7,755,291,065 円で、前年度より 206,106,463 円 (2.7%) 増加し、予算執行率は 97.9% となっている。

支出が増加したのは、共同事業拠出金の増加が主な要因である。

不用額は 170,195,935 円で、予算現額の 2.1% となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	116,207,000	113,424,881	0	2,782,119
2 保険給付費	4,727,955,000	4,634,470,456	0	93,484,544
3 後期高齢者支援金	949,238,000	949,237,351	0	649
4 前期高齢者納付金	720,000	719,296	0	704
5 老人保健拠出金	42,000	41,385	0	615
6 介護納付金	405,197,000	405,196,208	0	792
7 共同事業拠出金	1,315,462,000	1,296,557,785	0	18,904,215
8 保健事業費	87,163,000	83,683,290	0	3,479,710
9 基金積立金	165,556,000	165,555,829	0	171
10 公債費	546,000	0	0	546,000
11 諸支出金	107,579,000	106,404,584	0	1,174,416
12 予備費	49,822,000	0	0	49,822,000
合計	7,925,487,000	7,755,291,065	0	170,195,935

支出の主な内容は、保険給付費が 4,634,470,456 円、後期高齢者支援金が 949,237,351 円、介護納付金が 405,196,208 円、共同事業拠出金が 1,296,557,785 円、基金積立金が 165,555,829 円、諸支出金が 106,404,584 円などで、特に共同事業拠出金については前年度より 473,392,429 円(57.5%)増加している。逆に、保険給付費については前年度より 143,551,312 円(3.0%)減少している。

不用額の主な科目は、保険給付費が 93,484,544 円、共同事業拠出金が 18,904,215 円などとなっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

款別		区分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差引 (A-B)	対前年度 比率 (A/B)
歳 入	1	国民健康保険税	1,499,999,747	1,548,403,353	△ 48,403,606	96.9
	2	使用料及び手数料	466,964	760,165	△ 293,201	61.4
	3	国庫支出金	1,643,300,174	1,823,218,910	△ 179,918,736	90.1
	4	療養給付費等交付金	463,471,000	496,556,717	△ 33,085,717	93.3
	5	前期高齢者交付金	1,701,746,161	1,610,469,391	91,276,770	105.7
	6	県支出金	438,396,793	416,626,290	21,770,503	105.2
	7	共同事業交付金	1,194,048,785	826,608,299	367,440,486	144.5
	8	財産収入	368,829	343,197	25,632	107.5
	9	寄附金	0	0	0	—
	10	繰入金	669,419,172	693,674,148	△ 24,254,976	96.5
	11	繰越金	531,026,316	634,478,333	△ 103,452,017	83.7
	12	諸収入	44,663,666	29,072,115	15,591,551	153.6
合計			8,186,907,607	8,080,210,918	106,696,689	101.3
歳 出	1	総務費	113,424,881	107,608,923	5,815,958	105.4
	2	保険給付費	4,634,470,456	4,778,021,768	△ 143,551,312	97.0
	3	後期高齢者支援金	949,237,351	963,191,615	△ 13,954,264	98.6
	4	前期高齢者納付金	719,296	918,380	△ 199,084	78.3
	5	老人保健拠出金	41,385	44,341	△ 2,956	93.3
	6	介護納付金	405,196,208	459,323,221	△ 54,127,013	88.2
	7	共同事業拠出金	1,296,557,785	823,165,356	473,392,429	157.5
	8	保健事業費	83,683,290	84,183,873	△ 500,583	99.4
	9	基金積立金	165,555,829	246,744,197	△ 81,188,368	67.1
	10	公債費	0	0	0	—
	11	諸支出金	106,404,584	85,982,928	20,421,656	123.8
	12	予備費	0	0	0	—
合計			7,755,291,065	7,549,184,602	206,106,463	102.7

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
26	1,245,195,408	1,228,234,458	16,960,950	0	16,960,950
25	1,176,538,430	1,166,573,612	9,964,818	0	9,964,818
差引増減	68,656,978	61,660,846	6,996,132	0	6,996,132

決算額は歳入が1,245,195,408円、歳出が1,228,234,458円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、共に16,960,950円となっている。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	1,251,042,000	1,249,740,135	1,245,195,408	22,621	4,522,106	99.5	99.6
25	1,181,187,000	1,181,226,925	1,176,538,430	133,340	4,555,155	99.6	99.6
差引増減	69,855,000	68,513,210	68,656,978	△ 110,719	△ 33,049		

予算現額1,251,042,000円に対する収入済額は1,245,195,408円で、収入率は99.5%となっている。また、調定額1,249,740,135円に対する収入率は前年度と同じ99.6%で、収入済額は68,656,978円(5.8%)増加している。

収入が増加したのは、後期高齢者医療保険料及び繰入金等の増加が主な要因で、後期高齢者医療保険料は平成26年度が算定替えて、均等割額及び所得割額が値上げされている。

収入未済額は4,522,106円で、前年度より33,049円(0.7%)減少している。

不能欠損額は22,631円で、地方税法第15条の7第5項及び高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき処分したものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

款別 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者 医療保険料	391,595,000	390,317,089	385,772,362	22,621	4,522,106
2 使用料及び手数料	11,000	10,600	10,600	0	0
3 寄附金	1,000	0	0	0	0
4 繰入金	828,294,000	828,293,839	828,293,839	0	0
5 繰越金	9,964,000	9,964,818	9,964,818	0	0
6 諸収入	21,177,000	21,153,789	21,153,789	0	0
合計	1,251,042,000	1,249,740,135	1,245,195,408	22,621	4,522,106

収入の主な内容は、後期高齢者医療保険料が 385,772,362 円、一般会計からの繰入金
が 828,293,839 円などである。

収入未済額の内容は、後期高齢者医療保険料で、内訳は現年度分が 2,151,008 円、滞納繰越分が
2,371,098 円となっている。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,251,042,000	1,228,234,458	0	22,807,542	98.2
25	1,181,187,000	1,166,573,612	0	14,613,388	98.8
差引増減	69,855,000	61,660,846	0	8,194,154	

予算現額 1,251,042,000 円に対する支出済額は 1,228,234,458 円で、前年度より 61,660,846 円
(5.3%)増加し、予算執行率は 98.2%となっている。

支出が増加したのは、後期高齢者医療広域連合納付金の増加が主な要因である。

不用額は 22,807,542 円で、予算現額の 1.8%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	21,582,000	21,277,623	0	304,377
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,208,241,000	1,185,811,531	0	22,429,469
3 諸支出金	21,204,000	21,145,304	0	58,696
4 予備費	15,000	0	0	15,000
合計	1,251,042,000	1,228,234,458	0	22,807,542

支出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金が 1,185,811,531 円などである。

不用額の主な科目は、後期高齢者広域連合負担金が 22,429,469 円などとなっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

款 別		区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 引 (A-B)	対前年度 比 率 (A/B)
入	1	後期高齢者医療保険料	385,772,362	360,987,182	24,785,180	106.9
	2	使用料及び手数料	10,600	57,300	△ 46,700	18.5
	3	寄 附 金	0	0	0	—
	4	繰 入 金	828,293,839	780,728,518	47,565,321	106.1
	5	繰 越 金	9,964,818	11,019,398	△ 1,054,580	90.4
	6	諸 収 入	21,153,789	23,746,032	△ 2,592,243	89.1
合 計			1,245,195,408	1,176,538,430	68,656,978	105.8
出	1	総 務 費	21,277,623	20,275,386	1,002,237	104.9
	2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,185,811,531	1,122,441,625	63,369,906	105.6
	3	諸 支 出 金	21,145,304	23,856,601	△ 2,711,297	88.6
	4	予 備 費	0	0	0	—
合 計			1,228,234,458	1,166,573,612	61,660,846	105.3

(3) 介護保険特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
26	6,241,120,230	6,147,741,280	93,378,950	0	93,378,950
25	5,976,067,966	5,856,204,385	119,863,581	0	119,863,581
差引増減	265,052,264	291,536,895	△ 26,484,631	0	△ 26,484,631

決算額は、歳入が6,241,120,230円、歳出が6,147,741,280円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、共に93,378,950円となっている。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	6,226,209,000	6,275,280,937	6,241,120,230	6,933,479	27,227,228	100.2	99.5
25	5,957,230,000	6,005,319,386	5,976,067,966	3,792,529	25,458,891	100.3	99.5
差引増減	268,979,000	269,961,551	265,052,264	3,140,950	1,768,337		

予算現額6,226,209,000円に対する収入済額は6,241,120,230円で、収入率は100.2%となっている。また、調定額6,275,280,937円に対する収入率は前年度と同じ99.5%で、収入済額は265,052,264円(4.4%)増加している。

収入が増加したのは、国庫支出金、支払基金交付金及び繰入金の増加が主な要因である。

収入未済額は27,227,228円で、前年度より1,768,337円(6.9%)増加している。

不納欠損額は6,933,479円で、前年度より3,140,950円(82.8%)増加しているが、地方税法第15条の7第5項及び介護保険法第200条に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 介護保険料	1,100,365,000	1,138,313,791	1,104,153,084	6,933,479	27,227,228
2 使用料及び手数料	35,000	59,100	59,100	0	0
3 国庫支出金	1,532,921,000	1,543,149,693	1,543,149,693	0	0
4 支払基金交付金	1,699,586,000	1,699,585,000	1,699,585,000	0	0
5 県支出金	859,130,000	859,129,820	859,129,820	0	0
6 財産収入	190,000	190,976	190,976	0	0
7 繰入金	911,832,000	911,832,000	911,832,000	0	0
8 繰越金	119,863,000	119,863,581	119,863,581	0	0
9 諸収入	2,287,000	3,156,976	3,156,976	0	0
合計	6,226,209,000	6,275,280,937	6,241,120,230	6,933,479	27,227,228

収入の主な内容は、介護保険料が 1,104,153,084 円、国庫支出金が 1,543,149,693 円、支払基金交付金が 1,699,585,000 円、県支出金が 859,129,820 円、繰入金が 911,832,000 円などである。

なお、繰入金は一般会計繰入金 893,095,000 円と介護給付費準備基金繰入金 18,737,000 円を合算したものである。

収入未済額の内容は介護保険料で、内訳は現年度分が 13,426,312 円、滞納繰越分が 13,800,916 円となっている。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	6,226,209,000	6,147,741,280	0	78,467,720	98.7
25	5,957,230,000	5,856,204,385	0	101,025,615	98.3
差引増減	268,979,000	291,536,895	0	△ 22,557,895	

予算現額 6,226,209,000 円に対する支出済額は 6,147,741,280 円で、前年度より 291,536,895 円 (5.0%)増加し、予算執行率は 98.7%となっている。

支出が増加したのは、保険給付費の増加が主な要因である。

不用額は 78,467,720 円で、予算現額の 1.3%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	142,445,000	141,212,468	0	1,232,532
2 保険給付費	5,902,452,000	5,838,809,869	0	63,642,131
3 地域支援事業費	97,765,000	94,350,718	0	3,414,282
4 基金積立金	191,000	190,976	0	24
5 公債費	27,506,000	27,333,000	0	173,000
6 諸支出金	45,850,000	45,844,249	0	5,751
7 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	6,226,209,000	6,147,741,280	0	78,467,720

支出の主な内容は、総務費が 141,212,468 円、保険給付費が 5,838,809,869 円、地域支援事業費が 94,350,718 円などである。

また、不用額の主な科目は、保険給付費が 63,642,131 円、地域支援事業費が 3,414,282 円などとなっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 引 (A-B)	対前年度 比 率 (A/B)
入	1 介護保険料	1,104,153,084	1,076,664,540	27,488,544	102.6
	2 使用料及び手数料	59,100	193,400	△ 134,300	30.6
	3 国庫支出金	1,543,149,693	1,475,422,535	67,727,158	104.6
	4 支払基金交付金	1,699,585,000	1,635,268,184	64,316,816	103.9
	5 県支出金	859,129,820	827,701,012	31,428,808	103.8
	6 財産収入	190,976	169,744	21,232	112.5
	7 繰入金	911,832,000	847,152,000	64,680,000	107.6
	8 繰越金	119,863,581	108,870,538	10,993,043	110.1
	9 諸収入	3,156,976	4,626,013	△ 1,469,037	68.2
合 計		6,241,120,230	5,976,067,966	265,052,264	104.4
出	1 総務費	141,212,468	125,654,832	15,557,636	112.4
	2 保険給付費	5,838,809,869	5,549,150,748	289,659,121	105.2
	3 地域支援事業費	94,350,718	101,669,225	△ 7,318,507	92.8
	4 基金積立金	190,976	22,473,744	△ 22,282,768	0.8
	5 公債費	27,333,000	27,333,000	0	100.0
	6 諸支出金	45,844,249	29,922,836	15,921,413	153.2
	7 予備費	0	0	0	—
合 計		6,147,741,280	5,856,204,385	291,536,895	105.0

(4) 下水道事業特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
26	518,823,279	496,599,261	22,224,018	0	22,224,018
25	485,533,394	452,501,848	33,031,546	0	33,031,546
差引増減	33,289,885	44,097,413	△ 10,807,528	0	△ 10,807,528

決算額は、歳入が518,823,279円、歳出が496,599,261円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、共に22,224,018円となっている。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調
26	523,883,000	526,683,558	518,823,279	0	7,860,279	99.0	98.5
25	485,762,000	514,388,757	485,533,394	20,235,570	8,619,793	100.0	94.4
差引増減	38,121,000	12,294,801	33,289,885	△ 20,235,570	△ 759,514		

予算現額523,883,000円に対する収入済額は518,823,279円で、収入率は99.0%となっている。また、調定額526,683,558円に対する収入率は98.5%で、前年度より4.1ポイント増加し、収入済額も33,289,885円(6.9%)増加している。

収入が増加したのは、国庫支出金、繰越金、市債及び使用料及び手数料等の増加が主な要因であるが、使用料及び手数料については、前年度より5,408,287円(5.2%)増加している。

収入未済額は、7,860,279円で、前年度より759,514円(8.8%)減少している。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 分担金及び負担金	8,010,000	5,528,870	4,065,500	0	1,463,370
2 使用料及び手数料	111,004,000	114,616,484	108,679,575	0	5,936,909
3 国庫支出金	12,200,000	12,200,000	12,200,000	0	0
4 県支出金	7,013,000	7,013,000	7,013,000	0	0
5 財産収入	29,000	30,100	30,100	0	0
6 繰入金	345,380,000	345,380,000	345,380,000	0	0
7 繰越金	33,031,000	33,031,546	33,031,546	0	0
8 諸収入	1,216,000	2,883,558	2,423,558	0	460,000
9 市債	6,000,000	6,000,000	6,000,000	0	0
合 計	523,883,000	526,683,558	518,823,279	0	7,860,279

収入の主な内容は、使用料及び手数料が 108,679,575 円、国庫支出金が 12,200,000 円、一般会計からの繰入金が 345,380,000 円、繰越金が 33,031,546 円などである。

収入未済額の主な内容は、分担金及び負担金が 1,463,370 円、使用料及び手数料が 5,936,909 円などとなっている。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	523,883,000	496,599,261	0	27,283,739	94.8
25	485,762,000	452,501,848	0	33,260,152	93.2
差引増減	38,121,000	44,097,413	0	△ 5,976,413	

予算現額 523,883,000 円に対する支出済額は 496,599,261 円で、前年度より 44,097,413 円(9.7%)増加し、予算執行率は 94.8%となっている。

支出が増加したのは、立神処理区の農業集落排水機能強化対策事業による集落排水費の増加が主な要因である。

不用額は 27,283,739 円で、予算現額の 5.2%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	52,774,000	44,104,089	0	8,669,911
2 下水道事業費	113,360,000	103,168,913	0	10,191,087
3 集落排水費	78,116,000	70,694,301	0	7,421,699
4 公債費	278,633,000	278,631,958	0	1,042
5 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	523,883,000	496,599,261	0	27,283,739

支出の主な内容は、下水道事業費が 103,168,913 円、公債費が 278,631,958 円、集落排水費が 70,694,301 円などである。

不用額の主な科目は、総務費が 8,669,911 円、下水道事業費が 10,191,087 円、集落排水費が 7,421,699 円などとなっている

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分 款別	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差引 (A-B)	対前年度 比率 (A/B)	
入	1 分担金及び負担金	4,065,500	3,910,500	155,000	104.0
	2 使用料及び手数料	108,679,575	103,271,288	5,408,287	105.2
	3 国庫支出金	12,200,000	2,435,000	9,765,000	501.0
	4 県支出金	7,013,000	7,668,000	△ 655,000	91.5
	5 財産収入	30,100	29,000	1,100	103.8
	6 繰入金	345,380,000	342,405,000	2,975,000	100.9
	7 繰越金	33,031,546	25,812,576	7,218,970	128.0
	8 諸収入	2,423,558	2,030	2,421,528	119,387.1
	9 市債	6,000,000	0	6,000,000	皆増
合計	518,823,279	485,533,394	33,289,885	106.9	
出	1 総務費	44,104,089	29,382,515	14,721,574	150.1
	2 下水道事業費	103,168,913	94,552,566	8,616,347	109.1
	3 集落排水費	70,694,301	49,934,809	20,759,492	141.6
	4 公債費	278,631,958	278,631,958	0	100.0
	合計	496,599,261	452,501,848	44,097,413	109.7

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
26	13,726,789	9,363,716	4,363,073	0	4,363,073
25	13,205,508	10,034,992	3,170,516	0	3,170,516
差引増減	521,281	△ 671,276	1,192,557	0	1,192,557

決算額は、歳入が 13,726,789 円、歳出が 9,363,716 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、共に 4,363,073 円となっている。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	10,721,000	236,527,618	13,726,789	0	222,800,829	128.0	5.8
25	10,773,000	241,619,060	13,205,508	0	228,413,552	122.6	5.5
差引増減	△ 52,000	△ 5,091,442	521,281	0	△ 5,612,723		

予算現額 10,721,000 円に対する収入済額は 13,726,789 円で、収入率は 128.0%となっている。また、調定額 236,527,618 円に対する収入率は 5.8%で、前年度より 0.3 ポイント増加し、収入済額も 521,281 円(3.9%)増加している。

収入が増加したのは、貸付金償還収入の増加が主な要因で、前年度より 824,420 円(8.9%)増加している。

収入未済額は 222,800,829 円で、前年度より 5,612,723 円(2.5%)減少している。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 県支出金	127,000	127,000	127,000	0	0
2 貸付金償還収入	7,072,000	232,877,216	10,076,387	0	222,800,829
3 諸収入	352,000	352,886	352,886	0	0
4 繰越金	3,170,000	3,170,516	3,170,516	0	0
合計	10,721,000	236,527,618	13,726,789	0	222,800,829

収入の主な内容は、貸付金償還収入が 10,076,387 円、繰越金が 3,170,516 円などである。

収入未済額の内容は、貸付金償還収入である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	10,721,000	9,363,716	0	1,357,284	87.3
25	10,773,000	10,034,992	0	738,008	93.1
差引増減	△ 52,000	△ 671,276	0	619,276	

予算現額 10,721,000 円に対する支出済額は 9,363,716 円で、前年度より 671,276 円(6.7%)減少し、予算執行率は 87.3%となっている。

支出が減少したのは、公債費の減少が主な要因である。

不用額は 1,357,284 円で、予算現額の 12.7%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	5,891,000	4,634,468	0	1,256,532
2 公債費	4,830,000	4,729,248	0	100,752
合計	10,721,000	9,363,716	0	1,357,284

支出の内容は、総務費が 4,634,468 円、公債費が 4,729,248 円となっている。

不用額の主な科目は、総務費が 1,256,532 円となっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分 款別	平成 26年度(A)	平成 25年度(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)	
歳入	1 県支出金	127,000	602,000	△ 475,000	21.1
	2 貸付金償還収入	10,076,387	9,251,967	824,420	108.9
	3 諸収入	352,886	1,000	351,886	35,288.6
	4 繰越金	3,170,516	3,350,541	△ 180,025	94.6
合計	13,726,789	13,205,508	521,281	103.9	
歳出	1 総務費	4,634,468	4,386,440	248,028	105.7
	2 公債費	4,729,248	5,648,552	△ 919,304	83.7
合計	9,363,716	10,034,992	△ 671,276	93.3	

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 基金運用状況調書

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された4基金の運用状況を審査した結果、適正に運用されていると認められた。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計をあわせた公有財産、有価証券、出資による権利、物品(車両ほか)、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

① 公有財産(土地及び建物)

(単位: m²)

区 分		土 地	建 物			
			木造(延面積)	非木造(延面積)	計	
行政財産	本 庁 舎	9,502	0	13,073	13,073	
	その他の 行政機関	82,000	1,084	20,927	22,011	
	公 共 用 財 産	学 校	470,384	857	112,140	112,997
		公 営 住 宅	139,086	651	33,093	33,744
		その他施設等	2,173,940	4,860	111,583	116,443
	保 安 林	2,464,187				
	小 計	5,339,099	7,452	290,816	298,268	
普通財産	山 林	3,339,267				
	そ の 他	966,648	610	13,528	14,138	
	小 計	4,305,915	610	13,528	14,138	
合 計		9,645,014	8,062	304,344	312,406	

② 有 価 証 券

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)みずほフィナンシャルグループ 株(45,950株)	2,298	0	2,298

③ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	145,675	338	0	146,013
出 捐 金	142,700	0	0	142,700
合 計	288,375	338	0	288,713

④ 物 品

(単位:台、点)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	236	16	20	232
そ の 他	236	79	22	293
合 計	472	95	42	525

⑤ 債 権

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
福 祉 資 金 貸 付 金	2,221	0	24	2,197
奨 学 資 金 貸 付 金	112,688	9,300	18,840	103,148
国民健康保険高額療養費貸付金	0	308	308	0
介 護 老 人 保 健 施 設 ・ 診 療 所 運 営 貸 付 金	88,000	0	28,000	60,000
合 計	202,909	9,608	47,172	165,345

(2) 基金

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	3,298,475	942,722	180,354	4,060,843
減債基金	現金	1,202,973	794	302,500	901,267
土地開発基金	土地	(138,789 m ²) 736,056	0	0	(138,789 m ²) 736,056
	現金	156,536	0	0	156,536
地域振興基金	有価証券	0	998,427	0	998,427
	現金	3,328,031	2,320	1,016,461	2,313,890
山林運用基金	現金	173	0	0	173
地域福祉基金	現金	60,301	52	0	60,353
阿児地区振興基金	現金	209,291	209	39,137	170,363
船越地区振興基金	現金	284,503	210	2,054	282,659
真珠養殖漁業振興基金	現金	41,689	29	0	41,718
浜島地区福祉施設整備基金	現金	147,558	178	0	147,736
浜島地区教育施設整備基金	現金	12,443	7	0	12,450
奨学基金	現金	22,312	18,840	9,300	31,852
	貸付金	112,688	9,300	18,840	103,148
災害援助基金	現金	8,070	2	0	8,072
鵜方小学校図書充実基金	現金	4,068	1	500	3,569
観光農園基金	現金	2,378	1	0	2,379
ふるさと応援基金	現金	6,340	8,019	8,970	5,389
交通安全基金	現金	7,510	7	6,597	920
国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	5,000	308	308	5,000
	貸付金	0	308	308	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	2,400	0	0	2,400
	貸付金	0	0	0	0
国民健康保険財政調整基金	現金	423,013	165,556	195,445	393,124
介護保険介護給付費準備基金	現金	135,637	191	18,737	117,091
鵜方駅前公共駐車場施設整備基金	現金	17,920	5	0	17,925
合 計 (土地面積:小数点以下切り捨て)	土地	(138,789 m ²) 736,056	0	0	(138,789 m ²) 736,056
	有価証券	0	998,427	0	998,427
	現金	9,376,621	1,139,451	1,780,363	8,735,709
	貸付金	112,688	9,608	19,148	103,148

注) 表中の数値は平成27年3月末現在の数値である。

6 参 考 資 料

① 不納欠損額と収入未済額の推移

(単位:円)

区 分		年 度		
		26	25	24
不納欠損額	一 般 会 計	40,450,731	39,438,794	44,019,913
	特 別 会 計	43,379,969	42,390,053	31,918,062
	合 計	83,830,700	81,828,847	75,937,975
収入未済額	一 般 会 計	1,057,779,188	1,204,630,967	1,322,997,719
	特 別 会 計	772,540,177	853,240,757	927,210,785
	合 計	1,830,319,365	2,057,871,724	2,250,208,504

② 市 税 徴 収 率 の 推 移

(単位:%)

区 分		年 度		
		26	25	24
徴 収 率		84.9	83.0	81.5
(うち現年度分)		97.4	96.9	96.3

※ 平成25年度(県平均値):93.5%(うち現年度分98.4%)

③ 財 政 分 析 指 標

(単位:千円、%)

区 分		年 度		
		26	25	24
標 準 財 政 規 模		16,768,360	16,631,984	16,409,813
基 準 財 政 需 要 額		11,957,165	11,510,844	11,402,701
基 準 財 政 収 入 額		5,142,326	4,988,304	4,927,467
財 政 力 指 数		0.432	0.442	0.455
実 質 収 支 比 率		5.37	4.51	4.01
経 常 収 支 比 率		93.8	89.2	90.2
実 質 公 債 費 比 率		9.8	10.6	11.2

④ 一 時 借 入 金 の 状 況

志摩市一般会計予算第5条で一時的借入金の限度額を3,000,000千円と定めている。毎年、一時的借入金が発生しているが、すべて年度内に償還している。

(余 白)

む す び

以上が、平成26年度志摩市一般会計及び特別会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

平成25年度は、一般会計の歳入総額が30,690,685千円と300億円を超える過去最大の決算であったが、今年度の一般会計の歳入総額は25,437,533千円と平年並みの決算となった。これは、大型公共事業の減少等により国・県支出金及び地方債等の特定財源が約60億円減少したことによるものである。その結果、今年度の地方債の発行額は前年度より約38.5億円少ない約27億円となり、今年度末における地方債現在高は、前年度より約8億円減少し、約351億円となった。

一方、財政調整基金と減債基金の合計残高は、前年度に比べて約5億円増加し、約50億円となった。

また、一般会計の歳入を財源別にみると自主財源が8,355,265千円(32.8%)に対し、依存財源が17,082,268千円(67.2%)で、前年度と比較すると、自主財源率が5.8ポイント上昇した。これは、自主財源である繰入金の増額と、依存財源である国・県支出金及び地方債の減額が主な原因である。

志摩市としては、今後とも自ら積極的に自主財源を確保するための対策を講じなければならない。長期的には地域経済の活性化を図ることによって、市税の増収を実現することが自主財源を確保するための本来的な対策であるが、短期的には徴収率の向上を図ることが、最も有効かつ現実的な対策であると考えられる。徴収率は、ここ数年上昇傾向にあるが、今年度は84.9%とまだまだ低い水準にあるので、徴収率の向上になお一層努力されるよう望むものである。

一方、一般会計における不納欠損処分は、40,451千円で、前年度に比べて1,012千円増加している。不納欠損処分は、負担の公平性の確保や歳入の安定的確保の面からも財政全般に与える影響は大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められるものであり、安易な不納欠損処理は許されず、不納欠損に至るまでの的確な事務処理を望むものである。

次に、歳出について見ると、一般会計から特別会計への繰出金が2,540,743千円、公営企業会計へ繰出した負担金等の合計額が501,426千円で、繰出金総額は3,042,169千円となり、これらは一般会計の歳出総額の12.4%を占めている。繰出金総額は、前年度に比べて131,709千円増加して

おり依然として高い水準にあり一般会計を大きく圧迫している。また、人件費、物件費及び補助費について見ると、前年度に比べて、人件費については45,466千円増加しているものの、物件費については71,666千円減少し、補助費については2,639,375千円と大きく減少している。これは鳥羽志勢広域連合のごみ処理施設建設事業が前年度に行われたことによるものである。

経費の削減については、これまでも市全体で積極的に取り組み、一定の成果を上げてきているが、将来的にはこれまで以上の経費削減を図ることが求められており、今後とも思い切った行財政改革を行うことが必要と考える。

主要財政指標の推移(前年度比)については、まず、経常収支比率は93.8%(前年度比4.6ポイント増)、財政力指数は0.432(前年度比0.010ポイント減)、実質収支比率は5.37%(前年度比0.86ポイント増)となっている。経常収支比率は合併後90.0%前後で推移しており、ほぼ全国平均値と同程度であり、良くもなければ悪くもないといった状況であったが、ここに来て大きく悪化した。これは、次のような3つの要因が考えられる。1つ目は、起債における元金の償還は、通常2年ないし3年の据置期間が設けられているが、あえて据置期間を使わずに即時に償還を開始したことにより、経常経費である償還金が増加したことによるものである。2つ目は、前年度に鳥羽志勢広域連合のごみ処理施設建設事業が行われたことによって、経常経費としての負担金が増加したことによるものである。3つ目は、これまで臨時職員の賃金は文字通り臨時的な経費として取り扱っていたのであるが、今年度より、臨時職員の賃金であっても恒常的に雇用されている職員の賃金については経常経費として計上したことによるものである。

経常収支比率が上昇すると、財政の弾力性が低下し、一般財源を投資的経費や政策的経費へ充てることが難しくなる。

また、実質公債費比率は9.8%であり、ここ数年順調に低下しているものの、今後は上昇傾向に転じると思われるので注意が必要である。

一方、5つの特別会計の連結実質収支額は568,544千円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計における歳入総額は8,186,908千円、歳出総額7,755,291千円で、歳入歳出差引残額は431,617千円となっている。収入未済額の510,074千円は、国民健康保険税調定額の24.9%を占めている。未納者の実態を的確に把握し、時期を失することなく適切に処理されたい。

また、今年度の保険給付費は前年度に比べて143,551千円減少しているものの、今後とも非常に厳しい状況が続くことが予測されることから、引き続き、収納率の向上と医療費抑制策に重点を置いた財政運営を行うべくより一層の努力を期待するものである。

後期高齢者医療特別会計における歳入総額は、1,245,195千円、歳出総額1,228,234千円で、歳入歳出差引残額は16,961千円となっている。収入未済額の4,522千円は、後期高齢者医療保険料調定額の1.2%を占めている。保険料の未済額については、その削減に向け引き続き努力されたい。

介護保険特別会計における歳入総額は、6,241,120千円、歳出総額6,147,741千円で、歳入歳出差引残額は93,379千円となっている。収入未済額の27,227千円は、介護保険料調定額の2.4%を占めている。介護保険料（普通徴収分）の未済額については、その削減に向け引き続き努力されたい。また、今年度は、保険給付費が289,659千円増加している。前年度ほどではないにしても引き続き3億円近い増加であり、次年度以降の一般会計からの繰入金が増加が懸念される場所である。今後は収納率の向上と介護予防の充実に積極的に取り組んでいただきたい。

下水道事業特別会計における歳入総額は、518,823千円、歳出総額496,599千円で、歳入歳出差引残額は22,224千円となっている。収入未済額の7,860千円は、分担金及び負担金、使用料及び手数料並びに諸収入調定額の6.4%を占めている。市民に理解を求めながらその解消に尽力されたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、歳入総額は13,727千円、歳出総額9,364千円で、歳入歳出差引残額は4,363千円となっている。収入未済額の222,801千円は、貸付金償還収入調定額の95.7%を占めている。収入率の向上になお一層の努力を望むものである。

前述したとおり、一般会計からの繰出金総額は、前年度に比べて約1.3億円増加し約30億円となった。これは一般会計歳出総額の12.4%を占めており、依然として高い水準にあり一般会計を圧迫している。しかしながら、繰出金は多いものの一般会計の決算は平成21年度以降引き続き安定した状態が続いている。

決算の良否は、一般的に「資金繰り」と「償還能力」の観点から判定すべきであると考えるが、次に、今年度における「資金繰り」と「償還能力」に係わる主な

指標を見てみたい。

たとえば、資金繰りに係わる指標の主なものとしては、実質公債費比率と経常収支比率が考えられるが、今年度の実質公債費比率は9.8%で、平成25年度の全国平均値の8.6%を上回っているが、早期健全化基準の25%は大きく下回っており、良好であることを示している。一方、経常収支比率は93.8%で、平成25年度の全国平均値の90.2%を上回っており、前述のとおり財政の弾力性が低下しているものの、今年度の実質単年度収支は約9.1億円の黒字となっている。例年通り今年度においても年度途中において歳入と歳出のタイムラグにより、一時的に資金ショートが発生し基金の繰替え運用(基金からの借り入れ)を行っているが、最終的には実質単年度収支が黒字になっており資金繰りには問題がなかったことを示している。

次に、償還能力に係わる指標としては、将来負担比率と債務償還可能年限(注)が考えられる。今年度の将来負担比率は64.9%で、平成25年度の全国平均値の51.0%を上回ってはいるが、早期健全化基準である350%は大きく下回っている。また、今年度の債務償還可能年限は、2.4年で、一般的に財政状態が悪くないとされる7年程度を大きく下回っており、この点からも償還能力には問題がないものと思われる。

$$(注) 債務償還可能年限 = \frac{\text{純負債額(将来負担比率の分子の額)}}{\text{経常収入} - (\text{経常経費} - \text{公債費})}$$

つまり、今年度決算における「資金繰り」と「償還能力」については、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担比率がともに全国平均値及び三重県平均値を上回っているために良好であるとまでは言えないが、以上のとおりそれほど悪い状態でないことは確かである。

しかし、問題は、これから先がどうなるかである。

平成21年11月に策定された「志摩市財政計画」、平成25年6月に示された「志摩市財政収支見通し」に続き、平成26年7月には、収支見通しの修正が行われた。これは、地方交付税の算定方法について合併市町村については、支所に要する経費が新たに算入されることとなり、地方交付税の見通しについて大幅に変更が生じたため、それを反映させた「志摩市財政収支見通し(平成27年度～平成36年度)」を作成したものである。これによれば、財政調整基金は平成31年度には底をつき、平成36年度には累積赤字が約94億円になるという見通しである。

先に述べたように、現時点においてはほぼ良好であると思われる志摩市の財政状況が、なぜ、わずか5年先には財政調整基金が底をつき、10年後には累積赤字が94億円にもなってしまうのか。

それは、今後、人口減少等により税収が減少することが想定されることと、一本算定により普通交付税の減額が見込まれるためである。

普通交付税は、合併後も合併前の5町がそのまま存続するものとして計算され交付されてきた。ところが、平成27年度からこの普通交付税が5年間で段階的に減額され、平成31年度には約15.8億円が減額されることになる。

近い将来行われるこの約15.8億円の減額にいかに対応していくかが問われているのである。

さらに、今後は歳入が大きく減少するだけでなく、国土強靱化地域計画の実施や公共施設等総合管理計画の実施等が不可欠であり、こうした事業のための歳出が見込まれることから、平成30年度までには一本算定による減額分にプラスアルファして約20億円の削減若しくは増収を実現しなければ、収支のバランスが崩れて実質赤字が発生し累積赤字が著しく増加することになる。

そこで、こうした現状を直視し、長期的な視点をもって継続的でかつ安定的な財源確保に努めるために、平成26年9月に「志摩市第2次財政健全化アクションプログラム」が策定され、これを受けて「志摩市財政計画(平成27年度～平成36年度)」が策定された。

こうした経緯を見ると、志摩市の財政健全化のすべては、「志摩市第2次財政健全化アクションプログラム」が実際に実行できるかどうかにかかっているといえる。

また、厳しい財政状況の中で、市民の理解と協力を得ながら諸施策を遂行するには、市民の視点に立った財政情報の開示が不可欠であることから、分かりやすい財政情報の開示方法についてさらに検討するとともに、財政情報の開示を積極的に推進しつつ、志摩市の将来の財政状況について職員はもちろん、市民をも巻き込んだ形で幅広い議論が展開されることを望むものである。